

教育現場、地域の方々と コミュニケーションを多 交流活動のさらなる質向

学校と
経営者の交流
活動推進委員会
(2019年度)

委員長
栗原 美津枝

経済同友会は、次世代の育成という重要な取り組みを学校や行政に任せ切りにするのではなく、企業・経営者も社会の担い手として積極的に参画すべきと考え、「学校と企業・経営者の交流活動」を1999年に開始した。20年を経て、この活動が現在も教育現場の期待に即しているかを確認することが必要と考え、課題などを整理・検証した。栗原美津枝委員長が語った。

(インタビューは8月28日に実施)

教育現場からのフィードバックと 経営者の気付きを得て

学校と経営者の交流活動が始まって20年を迎えましたが、この間、社会や学校を取り巻く環境は大きく変化しています。そこで、交流活動が児童や生徒に役立っているか、学校のニーズに答えられているか、改善できることがないか、などを確認することを契機に、このたび活動報告をまとめました。

これまでも出張授業を受けた生徒から感想文をもらっていたのですが、2019年度はこの活動に申し込みをされた先生からは出張授業の内容について、さらに講師を務めた経営者からも教育現場の課題や気付きについて、それぞれフィードバックをいただきました。全体で年間数十件の出張授業を行い、経営者が学校に伺う活動だからこそ、それぞれの現場で感じるがありました。授業をする側、受ける側双方からの意見を得て教育現場の現状と課題を整理しました。

2019年度は地方でも出張授業を実施 グローバルな視点に強い関心

出張授業の特徴は、生徒と直接対話

することです。講師を務める経営者は、学校からの申し込みに応じて、日程やテーマを伝えた上で手を挙げていただいて、お願いしています。次世代の人に自分の経験や社会で起きていることを伝え、今後どうすればいいのかを感じ取ってもらいたいとの思いを持っている経営者はたくさんいます。次世代に貢献したいという純粋な思いで参加していただいています。

2019年度の実践は55件、104人の経営者が学校などに赴きました。生徒だけでなく校長先生の集まりや教員研修会で話す機会もあり、さまざまな教育現場に伺い教育関係者と交流する機会をもらいました。また2006年度からは、中学生、先生、保護者、経営者が参加する「教育フォーラム」を年1回開催しています。参加者から好評を得ており、その後の出張授業につながるケースもあります。

私自身も東京出身ではありませんので、可能な限り地方でも機会を持ちたいと考えていました。昨年度は、北海道網走市、青森県八戸市、東京都八丈町、千葉県勝浦市などの学校を訪問しました。訪問先ではPTAの方々も含め地域ぐるみの活動にも接することがで

きました。

地方の生徒は、首都圏と比べいろいろな企業の経営者と話す機会やグローバルな接点が少ないのが現状です。だからこそ関心が強く、授業では質問も多く出ますし、「自分もグローバルなことを身近に感じる事ができた」という感想が聞かれました。

しばらくは新型コロナウイルス感染症の問題もあるので、本委員会の活動もオンラインによる遠隔出張授業をすることになるかもしれませんが、オンラインであれば地方の学校を対象とした授業も増やしていけると思います。

生徒たちと対話することは 経営者にとっても学びの機会

出張授業を通して生徒たちに社会や仕事のことをリアルに感じ、学んでほしいと思う一方で、経営者にとっても学びの機会であると強く感じています。

生徒は、純粋に疑問を投げ掛けてきます。その中には、あらためて気付きがされるような質問もあります。例えば、日本の人口が減少して高齢化が進んでいることについて「65歳を高齢者と呼んで線引きすることがおかしいのでは」との意見もありました。素朴に本質を

の 様化し 上を

栗原 美津枝 委員長
価値総合研究所 取締役会長

千葉県生まれ。一橋大学法学部卒業後、1987年日本開発銀行に入行。銀行統合業務、M&Aアドバイザー業務を経て、08年米国スタンフォード大学国際政策研究所客員フェロー。帰国後同財務部次長、医療・生活室長を経て、13年企業金融第6部長、15年常勤監査役、20年価値総合研究所代表取締役会長に就任。2015年経済同友会入会、19年度学校と経営者の交流活動推進委員会委員長、20年度より経済同友会副代表幹事、環境・資源エネルギー委員会委員長。

突いた意見だと思えます。「いつまで働きたいですか」との質問もあり、「仕事が面白いから100歳までやりがいを感
じたい」と答える経営者に生徒が感動したというエピソードもあります。

また、生徒たちに将来の志望を尋ねると、キュレーターなど私たちが子どものころには聞かなかった職業が出てきて、生徒の視点や働く意識について認識を新たにすることがあります。地域や学校によっても生徒の反応の違いがあり、そこから地域の特性を感じることもあります。

授業をしていると、伝えることの難しさも痛感します。世代の違う相手に興味を抱かせ、理解してもらうように話をする経験は、経営者にとっても貴重なものです。生徒と対話することは、私たちにとってもコミュニケーション力を付けるための訓練になっています。

いつもと違う場で生徒と交流し、直接感想をもらうことは、それ自体楽しい経験です。次世代の力を引き出すのも経営者の責務であり、多くの経済同友会の会員の皆さんに参加していただきたいと思えます。

報告書概要(8月5日発表)

2019年度 学校と経営者の交流活動推進委員会活動報告

1999年の活動開始から20年を迎え、出張授業などは延べ2,149件、派遣経営者数は延べ4,304人に達し、生徒には働く意義や世界、社会の変化について、先生方にはグローバル社会の現状やリーダーシップのあり方などについて直接メッセージを伝え、意見交換を行ってきた。

グローバル化の進展や技術革新が加速する

中、学校を取り巻く環境も大きく変化しており、本活動が将来世代の育成に真に役立つものであるか検証する必要があると考え、教育現場からフィードバックをもらい課題などを整理・検証した。同時に、生徒や教員とのコミュニケーションから感じる教育現場の課題や気付きについて、経営者からも意見を収集して整理した。

I 2019年度委員会が新たに取組んだ活動のポイント

1. 比較的教育リソースの豊富な都内中心から活動の範囲を広げる(北海道網走市、青森県八戸市、東京都八丈町、千葉県勝浦市など)。
2. 出張授業などの質を高めるため、学校・経営者からのフィードバックを導入。
3. 生徒・学生に加え、先生方、学校へのサポートについて問題意識を持って活動する。

II 教育現場の声と経営者の気付きから得られた五つの課題と今後の本活動への示唆

1. 学校(生徒、教員)と社会とのつながり

課題 先生方から、生徒の視野が狭い、学校での学びを社会で生きることとどうつなげるかイメージを持ってない、教員自身もグローバル社会を意識する機会が少なく、生徒に伝えられないとの声が聞かれた。

対応 今後は、グローバル経済の最前線にいる経営者の経験をより臨場感を持って伝えるとともに、企業訪問などの機会提供も検討する。

2. 知識偏重、受験のための学びから、未来を生きるための学びへの転換

課題 先生方からは、「知識偏重の学び」から「自分で考え判断しながら生きていく力を身に付けるための教育」への転換の必要性などを認識しているが、多忙などにより対応が追い付かないことへのジレンマが感じられた。

対応 今後は、学校の要望に応じ、双方向の対話形式の出張授業などを増やすことで、生徒が考え、発信する機会を提供する。

3. ニーズの多様化と負担感の増大に対応した学校経営のあり方と教員の不安

課題 先生方からは、複雑化・多様化する課題に対応するため、「チームとしての学校」の実現、管理職層のリーダーシップ向上、教員の働き方改革の実現への示唆を期待する声が、学校長からは、最新の経営理論を学校経営の参考にしたいとの声が寄せられた。また、社会が期待する新しい教育に対応できるのか、先生方が不安を抱えていることも分かった。

対応 中学生を対象とした「教育フォーラム」に加え、多くの悩みを抱える教員に経営者が寄り添う「教員フォーラム」の開催を検討する。

4. IT環境の整備

課題 学校と経営者の双方から、IT環境の充実や専門人材の配置を通じた先進的な教育の実現や教員の事務負担軽減を期待する声が寄せられた。出張授業などに関する連絡の際にEmailを利用できずファクス/電話のみの学校や教員が個人アドレスを使用しているケースもあり、外部人材の活用を進める上では、こうした慣習がコミュニケーションコストを高める可能性もある。

対応 本会として、学習用端末の一人一台化や学校・家庭の通信環境の早期整備を政府に働き掛けるとともに、本活動では、遠隔授業なども検討していく。

5. 保護者・地域との連携

課題 社会の変化や子どもたちが将来社会を生き抜くために必要な資質・能力に対する保護者・地域の関心の低さを指摘する声もあった。経営者からは、教育を学校に任せ切るのではなく、躰などの家庭教育は保護者の役割であることや、保護者には子どもの話に耳を傾け、子どもに質問して、子ども自身で考え、選択するという経験をさせてもらいたいとの声があった。

対応 保護者・地域住民とのコミュニケーションの機会を増やしていく。

詳しくはコチラ

